

令和7年度起工第1号

農地湛水対策事業 桂川（新田）地区

水路工事

特記仕様書

令和7年6月

福岡県朝倉農林事務所

1. 総則

1-1. 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）とともに、福岡県朝倉農林事務所（以下「発注者」という。）が発注する農地湛水対策事業（桂川(新田)地区）水路工事に適用し、発注者と受注者との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は本仕様書が優先する。また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

1-2. 準拠規定

本仕様書に記載なき規格及び基準等については、次の規格及び基準に従わなければならない。なお、これらの基準等については、契約時点における最新版を適用するものとする。

- 1 土木工事共通仕様書「令和7年4月」－福岡県農林水産部
- 2 土木工事施工管理基準「令和6年10月」－福岡県農林水産部（農業農村整備事業）
- 3 その他関連資料（必要に応じて追記すること）

1-3. 目的

本工事は桂川(新田)地区における、農地湛水の対策を目的として、水路の新設を行うものである。

1-4. 工事場所

福岡県朝倉市長田

1-5. 工事概要

本工事は、桂川(新田)地区における水路工事で、主な工事内容は次の通りである。

- 1 水路工事（L=434m）

1-6. 施工範囲

本工事の施工範囲は、平面図に示すとおりとする。

1-7. 工事の施工

- 1 受注者は、本工事の施工にあたり疑義が生じた場合、設計図書の内容を十分に照査点検したうえで、監督員と協議し、その指示に従わなければならない。
- 2 受注者は、工事施工の全過程に対して技術上の責任を負い、工事に関する交渉その他一切の手続きは監督員を通じて行うものとする。

1-8. 設計図書

- 1 設計書、設計図及び仕様書に関して疑義のある場合は、あらかじめ明確にし、施工前に監督員に確認しなければならない。
- 2 受注者は、工事施工にあたり、設計図書の照査等によって避け得る誤りに対しては責任を負うものとする。

1-9. 提出書類及び整備書類

- 1 受注者は、下記の福岡県庁のホームページに掲載されている「工事関係提出書類一覧表」最新版の書類を監督員に提出しなければならない。
福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>）
- 2 受注者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。
 - ア. 工事打合書
 - イ. 施工管理関係記録
 - ウ. 工事写真
 - エ. 一般競争入札時の総合評価に係る技術提案については、これを整理し、監督員と協議を行うこととする。
 - オ. その他必要な書類
 - ・ 福岡県ホームページアドレス
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/sekoukanrikizyun.html>

1-10. 検査

- 1 工事の検査のため、工事の一部または全部の施工を中止させ、施工部分を最小限度破壊する場合がある。検査に必要な労力、機械及び設備等は受注者が提供し、また十分な便宜を与えなければならない。
- 2 検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、受注者は自らの負担において欠陥部分及び検査のための破壊部分を補修し、または取り替えなければならない。

- 3 受注者は、工事しゅん工後であったとしても、発注者はもとより、会計検査院及び農林水産省等の指示があった場合は、誠意を持って対応に努めるものとする。

1-11. 暴力団等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- 1 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- 2 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
- 3 ①又は②の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

1-12. 工事成績評定について

1 件の請負金額が500万円を超える建設工事は原則として工事成績評定を実施するが、災害応急仮工事、工事を伴わない仮設賃料については評定の必要が無い工事とする。

ただし、250万円を超える建設工事のうち受注者が希望する場合は工事成績評定の対象とすることができる。

1-13. 下請負人の県内優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

1-14. 配置予定技術者の途中交代

- 1 配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。
 - ① 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
 - ② 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。
 - ③ ダムまたはトンネル等の大規模な工事で、一つの契約が複数年に及ぶ場合。
- 2 前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

1-15. 評価内容の担保

- 1 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することができる。
- 2 入札時に提出された簡易な施工計画に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
 - 一 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
 - 二 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することができる。

1-16. 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

- 1 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。
なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

- 2 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

1-17. 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

現場代理人の現場への常駐を要しない期間は、下記に該当する場合とする。

- 1 工請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。
- 2 工事の全部の施工を一時中止している期間（現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く）。
- 3 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- 4 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

1-18. 専任を要する主任技術者の兼務

請負代金の額が4,500万円以上（建築一式工事は9,000万円以上）の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所において、同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は2箇所まで建設工事を管理することができる。

1-19. 現場代理人の兼務

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・ 兼務工事件数は2件までとし、工事現場の相互の間隔が路程で10km程度の近接した場所であること。ただし、兼務する二件の工事現場が、それぞれ建設業法第26条第3項第1号の規定の適用を受ける主任技術者等（専任特例1号技術者）の配置が可能な工事現場の場合は、工事現場間の相互の間隔は、1日の勤務時間内で巡回可能であり、移動時間が概ね2時間以内であること。
- ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
- ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・ 一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

1-20. 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- ・ 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
 - ・ 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
 - ・ 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
 - ・ 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
 - ・ 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

1-21. 監理技術者（専任特例2号）の配置（監理技術者（専任特例2号）の配置を認める工事）

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第26条第3項第2号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「監理技術者（専任特例2号）」という。）の配置を認める。

- ・ 建設業法第26条第3項第2号による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
- ・ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、監理技術者（専任特例2号）に求める技術検定種目と同じであること。
- ・ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
- ・ 同一の監理技術者（専任特例2号）が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に

一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される場合に限る。）については、これら複数の工事を一の工事とみなす。）

- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）が兼務できる工事は福岡県内の工事でなければならない。（県発注工事に限らない。）
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
- ・ 監理技術者（専任特例 2 号）と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
- ・ 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
- ・ 現場の安全管理体制について、監理技術者（専任特例 2 号）が統括安全衛生責任者を兼ねていないこと。

1-22. 一般土木工事における主任技術者等の資格要件

（請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の 1 又は 2 に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の 1 又は 2、かつ、3 又は 4 に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第 27 条第 1 項の規定による技術検定のうち、検定種目を 1 級若しくは 2 級の建設機械施工又は、1 級若しくは 2 級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和 58 年法律第 25 号）第 4 条第 1 項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成 30 年度以前に合格した者に限る）」とするものに限る）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成 16 年 2 月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記 3 と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

1-23. 建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条第 3 項第 1 号の規定の適用を受ける主任技術者等（以下、「専任特例 1 号技術者」という。）の配置する場合は、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 工事の工事現場間の距離が、同一の専任特例 1 号技術者がその 1 日の勤務時間内に巡回可能なものであり、かつ当該工事現場と他の工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。
- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる専任特例 1 号技術者との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、専任特例 1 号技術者が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場毎に備えおくこと。
- ・ 専任特例 1 号技術者が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 2 件を超えないこと。
- ・ 同一の専任特例 1 号技術者が兼任できる工事の工事種別及び発注機関（公共・民間等）については問わない。

1-24. 建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者の配置

以下の要件を全て満たす場合に、建設業法第 26 条の 5 の規定の適用を受ける営業所技術者又は特定営業所技術者（以下、「営業所技術者等」という。）が工事現場の主任技術者等を兼務することについては、監理技術者制度運用マニュアルに定められる資格要件等を満足するものとし、かつ以下の要件をすべて満たすこと。

- ・ 営業所技術者等が置かれている営業所において請負契約が締結された建設工事であること。
- ・ 各工事の請負金額が 1 億円未満（建築一式工事は 2 億円未満）であること。
- ・ 営業所と工事現場の距離が、同一の営業所技術者等がその 1 日の勤務時間内に巡回可能

なものであり、かつ営業所から当該工事現場との間の移動距離がおおむね片道 2 時間以内であること。

- ・ 下請け次数が 3 を超えていないこと。
- ・ 当該建設工事に置かれる営業所技術者等との連絡その他必要な措置を講ずるための者（以下、「連絡員」という。）を現場に置くこと。
なお、土木一式工事又は建築一式工事の場合の連絡員は、当該工事と同業種の建設工事に関し、1 年以上の実務経験を有するものであること。
- ・ CCUS 等により、営業所技術者等が遠隔から現場作業員の入退場が確認できる措置を講じていること。
- ・ 人員の配置の計画書を作成し、現場着手前に監督員に提出したうえで、工事現場に備えおくこと。
- ・ 営業所技術者等が、当該工事現場以外の場所から当該工事現場の状況の確認をするために必要な映像及び音声の送受信が可能な情報通信機器（スマートフォン等）が設置され、当該機器を用いた通信を利用することが可能な環境が確保されていること。
- ・ 兼務する工事の数は 1 件を超えないこと。

1-25. 公共事業等への失業者吸収

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- 1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延 80 人とする。
ただし、下記 2）に基づき安定所長が失業者雇入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。
- 2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇入れの指示（決定）を受けること。
この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。
また、安定所の紹介による雇入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇入れることができる。
- 3 前項により安定所から失業者雇入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。
- 4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。
ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

1-26. 被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保

- 1 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- 2 被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
 - (1) 工事着手時点における雇用見込み人数
 - (2) 月ごとの雇用実績人数

1-27. 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて

- 1 平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者の就業支援を図るため、県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。
- 2 評価基準
 - (1) 対象工事
原則として 1 件の請負金額が 500 万円を超える建設工事。
ただし、1 件の請負金額が 250 万円を超える工事のうち、受注者が希望する場合は、評定の対象とすることができる。
 - (2) 評価基準
平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨による被災者（※1）を、対象工事の現場作業員として、10 日以上雇用した場合に評価の対象とする。
（※1）被災者：平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。
 - (3) 工事成績評定の取扱い
ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の 6 社会性等 I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

- イ 1名につき1点、2名以上で最大2点とする。
- (4) 雇用形態
雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。
- 3 雇用の実績の確認
監督員は、受注者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。
- 4 被災者の確認のための提出書類
受注者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。
 - ① 平成29年7月九州北部豪雨による被災者であること及び平成29年7月5日以降に雇用となった従業員
 - ② 平成30年7月豪雨による被災者であること及び平成30年7月5日以降に雇用となった従業員
 - (被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書
 - (雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）
- 5 実施時期
平成29年7月九州北部豪雨：平成30年4月1日以降に工事成績を受ける工事
平成30年7月豪雨：平成30年9月3日以降に工事成績を受ける工事

1-28. 電子納品

- 1 本工事は、電子納品対象工事とする。
電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。
ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。
- 2 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン（案）令和3年6月によるものとする。

1-29. 成果品の提出

成果品は、電子データをCD-R（DVD - R）に納め、2部提出する。
なお、「紙」による報告書の提出は、監督員と協議の上、決定する。

1-30. 高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

1-31. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

- 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- 2 用語の定義は次のとおりである。
 - ア 真夏日
日最高気温が30℃以上の日をいう。
ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30度以上の場合とする。
 - イ 工期
準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。
 - ウ 真夏日率
以下の式により算出された率をいう。
真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期
- 3 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。
- 4 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。
なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。
ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

- なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。
- 5 受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。
 - 6 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。
補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※
※ 補正係数：1.2

1-32. 週休2日工事の試行について

○ 現場閉所による週休2日工事の場合

- 1 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。また、4週6休に満たないもの及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減ずるものとする。
- 2 その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

1-33. 快適トイレの設置について

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

1-34. 地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更について

- 1 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下、「設計変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土地改良工事積算基準書（土木工事）の金額相当額では適正な工事の実施が困難になった場合は、設計変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する工事である。
営 繕 費： 借上費、宿泊費、労働者送迎費
（借上費、宿泊費については労働者確保に係るものに限る。）
労 務 管 理 費： 募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- 2 受注者は、地域外からの労働者確保に要する間接工事費の設計変更（以下、「間接工事費の設計変更」という。）を請求する場合は、実績報告書（様式1）及び設計変更対象費に実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書などをいう。）を監督員に提出し、「間接工事費の設計変更」の内容について協議するものとする。
なお、実績報告書及び証明書類の提出期限等については、監督員と協議のうえ決定するものとする。
- 3 受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、「間接工事費の設計変更」の対象としない。
- 4 発注者は、「間接工事費の設計変更」を行う場合は、設計変更対象費に実際支払った額のうち、証明書類において確認された費用から、積算基準により算出した共通仮設費率分及び現場管理費に含まれる設計変更対象費分を差し引いた費用を、積算基準により算出した共通仮設費及び現場管理費に加算し、精算変更時の設計額を算出するものとする。
- 5 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び指名停止等の措置を行う場合がある。
- 6 疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

1-35. 工事写真における黑板情報の電子化について

- 1 本工事で工事写真における黑板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黑板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。
（1）対象機器の導入

受注者は、工事写真における黑板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載して

いる技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(2) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(1)の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

(3) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(2)に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(4) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者は(URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」)のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

1-36. 現場環境改善費について

- 1 現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上費目のそれぞれ1内容以上選択し合計5つの内容を実施することとする。

ただし、地域の状況・工事内容により組合せ及び実施内容を変更してもよい。

詳細については、監督員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

- 2 以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に記載して監督員に提出するものとする。

- 3 受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を内容ごとに監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化(女性用更衣室の設置を含む) ②労働者宿舎の快適化 ③デザインボックス(交通誘導警備員待機室) ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等) ②盗難防止対策(警報器等) ③避暑(熱中症予防)・防寒対策
地域連携	①地域対策費(農家との調整、地域行事等の経費を含む) ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板(各工事PR看板含む) ⑥見学会等の開催(イベント等の実施含む) ⑦見学所(インフォメーションセンター)の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

1-37. 建設現場の遠隔臨場 試行工事について

- 1 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- 2 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- 3 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

試行要領は、以下に掲載。

【福岡県ホームページ】

URL:<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>

1-38. 建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について

- 1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」（以下「COBRIS」）の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時（作成しない場合は、工事着手前）、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を出力し監督員に提出すること。なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL：<http://www.recycle.jacic.or.jp/>

- 2 受注者は、1で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書（実施書）及び再生資源利用促進計画書（実施書）の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書（平成30年度建設副産物実態調査：COBRIS排出事業者用）

URL：https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

1-39. ICT活用工事について

- 1 本工事は、「福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）」（以下「試行要領」という。）に基づき、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等の各段階において情報化施工技術を活用する「ICT活用工事」（受注者希望型）である。
- 2 本工事のICT施工技術の活用必須工種は土工である。
- 3 ICT活用工事とは、施工プロセスの各段階において、以下に示す①～⑤のICT施工技術を活用する工事である。
 - ① 3次元起工測量
 - ② 3次元設計データ等作成
 - ③ ICT建設機械による施工
 - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
 - ⑤ 3次元データの納品
- 4 受注者は、ICT活用工事としての実施を希望する場合は、施工計画書提出までにICT活用工事計画書（別記様式-1）を監督員へ提出した上で協議を行い、協議が整った場合にICT活用工事を行うことができる。ただし、上記2の②、④～⑤または②～③の活用を必須とする。

なお、情報化施工技術の活用を希望しない場合は、その旨監督員に報告する。
- 5 受注者は、実施内容等について施工計画書に記載するものとする。
- 6 基本設計データの作成のために必要な貸与資料は、次のとおりである。この他必要な資料がある場合には、監督員と協議するものとする。なお、貸与を受けた資料については、速やかに監督員へ返却しなければならない。
 - ・図面のCADデータ
- 7 受注者は、監督員が行う段階確認等や検査員が行うしゅん工検査等において、必要に応じて施工管理データが組み込まれた出来形管理用TS等光波方式等を準備しなければならない。
- 8 受注者は、情報化施工技術に係る資料について、工事完成図書として電子納品する。
- 9 ICT活用工事の施工を実施するために使用するICT機器類は、受注者が調達すること。また、施工に必要なICT活用工事用データは受注者が作成するものとし、使用するアプリケーションソフト、ファイル形式については、事前に監督員と協議するものとする。

- 10 ICT活用工事の実施にあたっては、本特記仕様書に疑義が生じた場合又は記載のない事項については、監督員と協議するものとする。

1-40. ICT活用工事の費用について

契約後、受発注者の間で協議が整い、福岡県農林水産部 ICT活用工事試行要領（農業農村整備事業関係）に基づき ICT活用工事を実施した場合は、設計変更の対象とする。
受注者は、発注者から依頼する歩掛や経費等の見積依頼に応じなければならない。
また、発注者の指示により歩掛調査を実施する場合には協力しなければならない。

1-41. 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について

本工事は、公共工事の品質確保のため、優れた技能と経験を有する技能者を将来にわたって確保・育成することが不可欠であることから、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の活用を促し、技能者の処遇改善等に配慮することを目的としたCCUS活用対象工事である。

試行内容については、ホームページの「建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事の試行について」を参照すること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/ccus.html>

受注者は、CCUSの活用を希望する場合、工事着手までに、CCUS活用の意向について、工事打合書にて監督員に提出するものとする。（受注者希望型）

1-42. 情報共有システム（ASP方式）の対象工事について

福岡県農林水産部が発注する全ての建設工事及び工事に係る業務を対象とする。ただし、福岡県が運用している電子納品／情報共有システムを利用する場合や、工事契約後に受発注者間で協議し、システムを利用することが適当でないと判断される場合は、適用対象外とすることができる。

詳細については、ホームページの「福岡県農林水産部における情報共有システム（ASP方式）に関する試行について」によること。

ホームページ：<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinnsuisann-jyohouhoukyouyuu-as.html>

1-43. 法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

1-44. 定めなき事項

- 1 契約書、設計図書及び本仕様書に示されていない事項であっても、構造・機能上または製作・据付上、当然必要と認められる軽微な事項については、受注者の負担で処理するものとする。
- 2 この仕様書に定めない事項は、監督員と協議するものとする。

2. 施工

2-1. 建設発生土の搬出先【準指定】

- 1 設計における建設発生土の搬出先は（株）郷原組 福岡県久留米市田主丸町志塚島804-1とする。
- 2 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
- 3 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
- 4 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
- 5 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
- 6 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
- 7 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。
- 8 その他の詳細については、監督員と協議すること。

2-2. 施工条件について

本工事の施工にあたっての施工条件を下記に明記するので、受注者は、施工計画書の作成時及び工事施工時においては、十分留意するものとする。

なお、明示した施工条件に変更が生じた場合は、契約変更の対象とすることができる。また、施工条件が当初の段階で想定できず、工事実施期間中に発生した場合についても、受発注者で協議し、契約変更の対象とすることができる。

- (1) 舗装工
 - ・舗装工における、舗装復旧面積については、道路管理者と現地立会を行い決定すること。
- (2) 耕地復旧工
 - ・耕地復旧後、各農地の耕作者と現地立会を行い、復旧状況について同意を得ること。

2-3. 基準標及び丁張

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

2-4. 工事用仮設

受注者が施工する一般仮設は、工事施工に十分な規模で、労働基準法その他の関連法規に違反しないものとする。工事完了後は原形復旧を原則としてこれらの施設を速やか撤去し、後片付けを行うものとする。

- (1) 設計書及び設計図に指示されたもの、あるいは監督員が特に指示したもの（以下、「指定仮設」という）については、受注者は指定どおり施工する。ただし、受注者が代案を希望する場合は、関係図面を添付のうえ監督員の承認を得て実施することができる。この代案により設計変更が生じる場合は受発注者協議の対象とする。
- (2) 指定仮設以外の仮設（以下、「任意仮設」という）について、施工に先立ち周囲の状況、地盤反力、掘削深さ、土質、地下水位、土圧、乗載荷重等を十分検討し、設置場所、構造、規模、施工方法、構造計算、カタログ等を添付した施工計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。任意仮設に伴う作物、道路、立木、板柵その他の損失補償は受注者の負担とする。

仮橋工、仮廻し水路工、仮設土留、仮締切工において、仮設H鋼及び鋼矢板等の打設、引抜きを行う場合、騒音、振動等の対策について十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

なお、騒音、振動の基準値は、「騒音規制法」及び「振動規制法」並びに設計図書によるものとする。
- (3) 仮設道路用地の整地復旧の詳細については、監督員、受注者及び地権者と協議のうえ決定することとする。
- (4) 仮設道路用地の整地復旧が完了した際は監督員にその旨を届け出て、監督員及び地権者の立会検査を受けた後に返還しなければならない。
- (5) 指示された仮設道路用地については、工事期間中受注者の責任で管理し、第三者による産廃物等の異物が搬入されないようにしなければならない。

2-5. 舗装版切断時に発生する濁水について

- 1 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
- 2 受注者は、他の産業廃棄物と同様に、当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）の原本を監督員に提示するとともに、その写しを監督員に提出しなければならない。
- 3 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
- 4 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

コンクリート二次製品特記仕様書

福岡県朝倉農林事務所

1－1（適用範囲）

この仕様書は工事に必要なコンクリート工場製品を使用する場合の一般的事項を示すものである。

1－2（製品の種類及び規格等）

製品の種類・形状及び寸法等は設計図、一般仕様書及びこの仕様書によるものとし、その規格については次によるものとする。

1.（J I S 規格製品）

J I S 規格表示許可工場で製作され、J I S マークの表示されている製品をいう。

2.（J I S 規格同等品）

J I S 規格表示許可工場ではないが、J I S 規格製品と同様に材質、規格、及び寸法等が J I S 規格に準じた製品であれば、これを J I S 規格同等品という。

3.（J I S 規格外製品）

J I S 規格が制定されていないコンクリート製品を J I S 規格外製品という。

1－3（コンクリート製品の使用）

1. 工事に使用するコンクリート二次製品は、J I S 規格製品とする。

なお、使用にあたっては製造工場名、その他必要資料を揃え事前に監督員に届出るものとする。

2. J I S 規格同等品又は J I S 規格外製品を使用する場合は、あらかじめ製造工場名、規格品質等の資料を添えて監督員に提出し、その承認を得なければならない。

1－4（関係資料の提出）

特記仕様書に記載がなくても、特に監督員が必要と認めた場合は、製作及び管理等関係資料の提出を求めるものとする。

1－5（製品の試験検査）

1. 工場での試験及び検査

受注者はコンクリート二次製品の使用にあたっては、J I S 規格に基づく試験及び検査結果（塩化物総量規制を含む）を提出し、監督員の承認を得なければならない。

2. 工場でのアルカリ骨材反応抑制対策

コンクリート二次製品のアルカリ骨材反応抑制対策については、下記のいずれかの対策を講じるか監督員に報告するものとする。

ただし、対策を講じる前に製造された製品は、受注者が立ち会い使用した借材を採取し、試験を行い、結果を報告するものとする。

- ・コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量を表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1m³ に含まれるアルカリ総量を Na₂O 換算で 3.0kg/m³ 以下にする。

- ・抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメント B 種（スラグ混合比 40%以上）又は C 種、あるいは JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント B 種（フライアッシュ混合比 15%以上）又は C 種、若しくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

- ・安全と認められる骨材の仕様

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法又はモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中 1 回/6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験機関で試験を行うものとする。

また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には受注者が立ち会うことを原則とする。

3. 製品の試験及び検査を行う場合は、監督員に通知するものとする。
4. 監督員が検査を行う場合は、受注者はこれに協力しなければならない。

レディーミクストコンクリート
特 記 仕 様 書

福岡県朝倉農林事務所

1－1（総則）

- 1 この仕様書は一般コンクリート構造物に用いるレディーミクストコンクリートについて、規定するものである。
- 2 レディーミクストコンクリートを用いる場合には、JIS A -5308 及びコンクリート標準示方書によらなければならない。
- 3 ここにいうレディーミクストコンクリートとは、以下の規定に従って製造され荷卸し地点に配達されるまでに固まらないコンクリートのことである。
- 4 レディーミクストコンクリート工場は原則として JIS マーク表示許可工場で、且つコンクリート主任技士又はコンクリート技士の資格を持つ技術者のいる工場から選定しなければならない。
レディーミクストコンクリート工場の選定に際しては、現場までの運搬時間、コンクリートの製造能力、運搬車数、工場の製造設備、品質管理状態等を考慮し監督員の承認を得なければならない。

1－2（材料）

- 1 セメントは、次のいずれかに適合するものを用いる。
 - （1）JIS R -5210（ポルトランドセメント（呼称N）…橋梁床板、間詰コンクリート等）
 - （2）JIS R -5211（高炉セメントB種（呼称B B）…上記以外の一般的なコンクリート）
- 2 骨材は、JIS A-5308（レディーミクストコンクリート付属書1）に適合したものでなければならない。但し付属書1の中でアルカリ骨材反応に関してだけ規定に適合しない骨材でもアルカリ骨材反応抑制対策を講じる場合は、使用することが出来る。この場合の対策方法は、付属書6の3、4及び5に規定する方法の中から甲乙協議して決めなければならない。又、アルカリ骨材反応試験は化学法又はモルタルバー法により試験し、結果は生コン工場の試験成績書に明記しなければならない。
- 3 水は、油、酸、塩化物、有機不純物、懸濁物等コンクリート及び鋼材の品質に影響を及ぼす物質を有害量含んでいてはならない。
- 4 混和材料は、コンクリート及び鋼材に有害な影響を及ぼすものであってはならない。

1－3（配合種別）

1 レディーミクストコンクリートの規格及び品質は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	SL (cm)	MS (mm)	W/C (%)	セメント の種類	使用目的
鉄筋コンクリート	24	8	40	55 以下	B・B	
鉄筋コンクリート	24	8	25	55 以下	B・B	
鉄筋コンクリート	21	8	25	55 以下	B・B	
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40	65 以下	B・B	
無筋コンクリート (均しコンクリート)	18	8	25	65 以下	B・B	

なお、アルカリ骨材反応抑制対策は以下のいずれかを行うものとするが、（１）及び（２）を優先し、その対策について監督員に報告するものとする。

（１）コンクリート中のアルカリ総量の抑制

アルカリ量が表示されたポルトランドセメント等を使用し、コンクリート 1 m³に含まれるアルカリ総量を Na₂O 換算で 3.0 kg/m³以下にする。

（２）抑制効果のある混合セメント等の使用

JIS R 5211 高炉セメントに適合する高炉セメント B 種(スラグ混合比 40%以上)または C 種、あるいは JIS R 5213 フライアッシュセメントに適合するフライアッシュセメント B 種(フライアッシュ混合比 15%以上)または C 種、もしくは混和材をポルトランドセメントに混入した結合材でアルカリ骨材反応抑制効果の確認されたものを使用する。

（３）安全と認められる骨材の使用

骨材のアルカリシリカ反応性試験（化学法またはモルタルバー法）の結果で無害と確認された骨材を使用する。

なお、化学法については工事開始前、工事中 1 回/6 ヶ月かつ産地が変わった場合に信頼できる試験期間で試験を行うものとし、また、モルタルバー法は試験成績書により確認をするとともに、JIS A 1804 コンクリート生産工程管理用試験法により骨材が無害であることを確認する。

ただし、骨材の採取には請負者が立ち会うことを原則とする。

- 2 請負者は、コンクリート施工に先立ち、コンクリートの製造に用いる材料及びコンクリートの配合について、レディーミクストコンクリート配合設計書を提出し、監督員の承認を受けなければならない。
- 3 請負者は、監督員の要求があれば、配合設計、コンクリートに含まれる塩化物量の計算及びアルカリ骨材反応抑制方法の基礎となる資料を提出しなければならない。
- 4 レディーミクストコンクリートの品質は、荷卸し地点で、JIS A-5308 レディーミクストコンクリート 8-2 に規定する強度試験を行った場合、次の規定を満足するものでなければならない。
 - (1) 1 回の試験結果は、指定した呼び強度の値の 85%以上でなければならない。
 - (2) 3 回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度の値以上でなければならない。
- 5 塩化物量
 - (1) 鉄筋コンクリート、ポストテンション方式のプレストレストコンクリート及び用心鉄筋を有する無筋コンクリートの場合は、打設前におけるコンクリート中の全塩素イオン重量を 0.6 kg/m^3 以下とする。
 - (2) プレテンション方式のプレストレストコンクリートの場合及びシース内のグラウトの場合は、打設前におけるコンクリート中の全塩素イオン重量を 0.3 kg/m^3 以下とする。

1-4 (製造)

1 製造設備

- (1) 材料貯蔵設備……JIS A-5308(レディーミクストコンクリート)の規定を準用する。
- (2) バッチングプラント
- (3) ミキサ
- (4) 運搬車は次のとおりとする。

レディーミクストコンクリートの運搬には、次の性能を持つトラックアジテータを使用する。運搬車は、練り混ぜたコンクリートを十分均一に保持し、材料の分離を起こさずに、容易に完全に排出出来るものでなければならない。

運搬車は、その荷のおよそ 1/4 と、3/4 の所から個々に試料を採取してスランプ試験を行った場合、両者のスランプの差が 3 cm 以内になるものでなければならない。

- 2 材料の計量……JIS A-5308(レディーミクストコンクリート)の規定を準用する。
- 3 練りませ……JIS A-5308(レディーミクストコンクリート)の規定を準用する。

- 4 運搬……レディーミクストコンクリートの運搬は(1)の④に規定する運搬車によるものとする。コンクリートは練り混ぜをしてから原則として 90 分以内に荷卸しができるように運搬しなければならない。特に暑い季節やコンクリートが早く凝結し易い場合は時間を短縮することができる。

1－5（受け入れ）

- 1 コンクリートの打込みを円滑に行うため、打込み前に、納入日時、コンクリートの種類、数量、荷卸し場所、打設等を生産者と十分打合わせておかなければならない。
- 2 打込み中にも生産者と十分連絡をとり、コンクリートの打込みが中断しないようにしなければならない。
- 3 コンクリートの荷卸し場所は、運搬車が安全かつ円滑に出入りすることができ、荷卸し作業が容易にできるようにしなければならない。
- 4 荷卸しは材料分離が起こらないように行われなければならない。

1－6（品質管理）

- 1 請負者は、第 4 条に規定する種別のコンクリートの品質を保証するために、福岡県農林水産部が定めた「土木工事施工管理基準」による品質管理を行わなければならない。
- 2 請負者は、監督員の要求があれば、品質管理の試験の結果を提示しなければならない。

1－7（その他）

- 1 請負者は、レディーミクストコンクリート購入に際し、製造者より運搬の都度、運搬車毎に搬入したコンクリート量を明らかにするため、レディーミクストコンクリート納入書を徴しなければならない。
- 2 上記 1 により徴した証票は、請負者において保存し、工事検査に際し監督員に提出するものとする。
- 3 その他疑義が生じた場合は、監督員と打合協議のうえ施工しなければならない。

福岡県農林水産部
土木工事共通仕様書

省略

令和7年4月1日
福岡県農林水産部